

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,317千円	5,101千円	4,741千円	0千円
	総人件費	9,657千円	5,146千円	11,664千円	
	総事業コスト	13,974千円	10,247千円	16,405千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	文書情報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	11	文書管理に要する経費

事務事業名	01 文書管理に関する事業				指標名	研修等回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	文書管理主任研修など文書管理に関する研修等の回数			
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績			18回	8回	8回
総合戦略	-	-	-	-		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
個別計画	-	-	-	-	改善目標	文書管理に関する研修を年に5回以上行い、文書ファイリングに関する研修を年5回行い、職員に適正な文書管理を徹底させる。組織等の変更に対応し、公印台帳の整備を迅速に行うこと。				改善目標	事務室内における文書及び年度末の引継ぎ文書の保存場所を確保するため、具体的な方策を打ち出す。								
根拠法令等	つくば市文書等管理規程 つくば市公印規則				事業計画	文書管理に関する研修等 新規採用職員研修(2回)、文書管理主任研修(3回) 文書ファイリングに関する研修等 文書ファイリングシステム研修会(5回)、ファイリング 実地指導 公印の管理を厳正確実に行うこと。				事業計画	文書管理に関する研修等 新規採用職員研修(2回)、文書管理主任研修(3回) 文書ファイリングに関する研修等 文書ファイリングシステム研修会(3回)、ファイリング 実地指導				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	D 内部管理事業				活動実績	文書管理に関する研修等 新規採用職員研修(2回)、文書管理主任研修(3回) 文書ファイリングに関する研修等 文書ファイリングシステム研修会(3回)、ファイリング 実地指導				上半期活動実績	-				事業費(A)	4,317千円	5,101千円	4,741千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	文書管理に関する研修を行い、適正文書管理を徹底させることができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 文書事務の標準的な処理方法を設定し、職員が统一的に事務処理ができるよう改善する。また、事務処理を適正かつ正確に行い、文書事務の合理化及び能率化を図るため 文書等の適正な管理を行うため 文書事務が適正かつ统一的に処理されるため 公印の管理を厳正確実に行うため 				課題	保存文書の増加により、次年度には保存場所が不足する可能性があることから、保存場所を確保する必要がある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	文書ファイリングの導入により、文書管理システムで処理及び管理を行っている。職員にファイリングの必要性を周知し、ファイリングの方法など一連の作業を習得させるため、実地指導を行う。文書事務が適正かつ効率的に遂行できるように、適切な指導及び助言を行う。新規採用職員、文書管理主任及び文書取扱員を対象とした文書事務研修を実施する。 公印台帳管理、公印の調製及び使用に当たっての方法及び事前押印・公印刷込の事務				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	天然資源の枯渇防止		一部達成	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-	その他特財	2千円	0千円	3千円	0千円	0千円		
	H29環境関連性	文書事務において、起案文書の審議・決裁を電子化したり、作成文書の印刷を抑制するなど、紙の使用枚数を削減する。				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-	一般財源	4,315千円	5,101千円	4,738千円	0千円	0千円		
		天然資源の枯渇防止				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-	人件費(B)	9,657千円	5,146千円	9,466千円				
		文書事務において、起案文書の審議・決裁を電子化したり、作成文書の印刷を抑制するなど、紙の使用枚数を削減する。										正職員	従事割合	1.30人	0.60人	1.20人			
												時間外勤務	0.00時間	283.00時間	254.00時間				
												臨時職員等	無	無	無				
												事業コスト(A+B)	13,974千円	10,247千円	14,207千円				
												H30年度当初積算根拠	-						
												H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,317千円	5,101千円	4,741千円	0千円
	総人件費	9,657千円	5,146千円	11,664千円	
	総事業コスト	13,974千円	10,247千円	16,405千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	文書情報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	11	文書管理に要する経費

事務事業名	02 公文書管理指針の策定	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-						
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -				
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-			
根拠法令等	公文書管理法	事業計画	-			4月～6月 事例調査・研究 7月 公文書管理指針(案)の策定 10月～1月 外部委員会開催 指針(案)の審議 2月 指針の決定 職員研修 平成30年4月 運用開始			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	-			上半期活動実績			事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	-			上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	保有する文書及び情報を適正に保存し、市の諸活動について、現在及び将来の市民に対する説明責任を全うするため	課題	-			課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	先進地自治体への視察等により調査研修を行い、指針の素案を策定する。素案策定後は、外部委員会等において審議の上、指針として決定する。	評価	有効性	-	有効性	-	効率性	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	評価	効率性	-	効率性	-	総合評価	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
									人件費(B)	0千円	0千円	2,198千円	
									正職員	0.00人	0.00人	0.30人	
									時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
									臨時職員等	-	-	-	
									事業コスト(A+B)	0千円	0千円	2,198千円	
									H30年度当初積算根拠	-			
									H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	文書情報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	12	通信運搬に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	17,010千円	14,292千円	15,266千円	0千円
	総人件費	17,085千円	16,325千円	16,325千円	
	総事業コスト	34,095千円	30,617千円	31,591千円	

事務事業名		01 文書等の收受・集配事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-				
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-				
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-						
事業分類		D 内部管理事業		改善目標	集配担当者が休暇等の時や郵便物の一時的な増大時には、課、係内で協力し対応する。				改善目標	-				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初				
事業計画		-		事業計画	事務執行に必要なメール便(特定個人情報を含む)の運行。年間約30万通の郵便物を受領し、文書集配室から各課へ配布。茨城県庁宛て郵便物も一括配送を行う。集配担当者が休暇等の時には、係内で補うなどで適正に毎日の集配を行う。 郵便料金の集計作業日数36日(毎月3日程度)、毎月各課等支払分(予算額57,000千円)を担当課等へ振り分ける(12回)				事業計画	事務執行に必要なメール便(特定個人情報を含む)を運行する。年間約30万通の郵便物を受領し、文書集配室から各課へ配布する。茨城県庁宛て郵便物も一括配送を行う。集配担当者の不在時には、係内で補い適正に毎日の集配を行う。 郵便料金の集計作業日数36日(毎月3日程度)、毎月各課等支払分を担当課等へ振り分ける(12回)				事業費(A)		17,010千円 14,292千円 15,266千円 0千円				
根拠法令等		つくば市文書等管理規程		活動実績	事務執行に必要なメール便(特定個人情報を含む)の運行を実施した。年間約30万通の郵便物を受領し、文書集配室から各課へ配布した。茨城県庁宛て郵便物も一括配送を行った。集配担当者の不在時には、係内で補い毎日の集配を行った。 郵便料金の集計作業日数36日(毎月3日程度)、毎月各課等支払分を担当課等へ振り分けた。				活動実績	-				国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円				
執行体制		職員のみ		成果	郵便物等が一時的に増大することはあったが、適宜対応し、各課に滞りなく配布することができた。				成果	-				県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円				
事業の目的		市へ届いた郵便物等の適正な收受及び各課への迅速かつ確実な配布のため 各課から発送される郵便物の請求を、一括処理することにより郵便料金の把握及び経費削減を図るため		課題	-				課題	-				地方債		0千円 0千円 0千円 0千円				
事業の概要		市へ届いた郵便物及びメール便を、到達日で適正に收受し、本庁舎文書集配室内各部ボックスへ配布する。また、本庁舎と各窓口センターとの間を1日1回巡回し、文書集配を行っている。 予算を保有する課へ支出伝票の作成を依頼する。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	その他特財		0千円 0千円 0千円 0千円				
ISO 14001		H28環境関連性	達成 文書集配のため各窓口センターを公用車で移動する際に、急発進・急停止をできる限り避ける運転を行い、排気ガスの排出を抑制する。	評価		有効性	中:適切な成果が得られている	評価		有効性	-	一般財源		17,010千円 14,292千円 15,266千円 0千円		人件費(B)		17,085千円 16,325千円 16,325千円		
		H29環境関連性	達成 文書集配のため各窓口センターを公用車で移動する際に、急発進・急停止をできる限り避ける運転を行い、排気ガスの排出を抑制する。	評価		効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価		効率性	-	臨時職員等		有 有 有		事業コスト(A+B)		34,095千円 30,617千円 31,591千円		
				評価		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価		総合評価	-	H30年度当初積算根拠		-		H30年度の方向性		-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,438千円	3,490千円	4,239千円	0千円
	総人件費	2,972千円	1,519千円	1,466千円	
	総事業コスト	6,410千円	5,009千円	5,705千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	14	総合賠償保険に要する経費

事務事業名	01 市民総合賠償補償に関する事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	改善目標	H28年度 契約類型の見直し等,毎年検証を行い,安定した財政運営を行っていく。			H29年度 保険会社,担当部署と密に連携を取りながら状況把握に努める。				
根拠法令等	-	事業計画	平成29年度の保険加入手続を3月末までに行い,4月加入後,適切な保険対応を行い,保険の重複加入を防ぐため,全庁に加入のお知らせを行う。			平成30年度の保険加入手続を3月末までに行い,4月加入後,適切な保険対応を行うとともに,保険の重複加入を防ぐため,全庁に加入のお知らせを行う。				
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から新たに追加される個人情報に関する保険への加入を検討し,加入へ向けて準備を行った。 加入保険内容と事故対応等について,全庁に通知した。 平成28年度保険適用(保険金支払)実績 <ul style="list-style-type: none"> 1 損害賠償保険 3件(うち前年度発生事故1件) 支払額 613,638円 その他,対応を継続中である件数 2件 2 補償保険 2件, 支払額 20,000円 3 保険相談件数 22件 			<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から個人情報に関する保険にも加入する。 保険に加入することで,市が所有する施設等の瑕疵により事故にあった被害者への賠償責任を負担し(賠償責任保険),また,市主催の行事等への参加者のけがなどを補償した(補償保険)。 				
執行体制	職員のみ	成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から個人情報に関する保険にも加入する。 保険に加入することで,市が所有する施設等の瑕疵により事故にあった被害者への賠償責任を負担し(賠償責任保険),また,市主催の行事等への参加者のけがなどを補償した(補償保険)。 			<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から個人情報に関する保険にも加入する。 保険に加入することで,市が所有する施設等の瑕疵により事故にあった被害者への賠償責任を負担し(賠償責任保険),また,市主催の行事等への参加者のけがなどを補償した(補償保険)。 				
事業の目的	市が,自らの所有又は管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合,その損害をてん補する。また,市主催行事等の際の事故で入通院した場合に,賠償責任の有無に関係なく見舞金をてん補するため。	課題	保険適用可否や瑕疵割合等を判断する上で,状況の把握が困難なときがある。			-				
事業の概要	1 保険期間 4月1日から翌年の3月31日までの1年間 2 契約類型 賠償責任保険(E型),補償保険(5型 5口)	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28 環境関連性 - H29 環境関連性 -	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業実施コスト			
		事業費(A)	3,438千円	3,490千円	4,239千円	0千円	事業費(A)			
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金			
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金			
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債			
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財			
		一般財源	3,438千円	3,490千円	4,239千円	0千円	一般財源			
		人件費(B)	2,972千円	1,519千円	1,466千円		人件費(B)			
		正職員	0.40人	0.20人	0.20人		正職員			
		時間外勤務	0.00時間	20.00時間	0.00時間		時間外勤務			
		臨時職員等	無	無	無		臨時職員等			
		事業コスト(A+B)	6,410千円	5,009千円	5,705千円		事業コスト(A+B)			
		H30年度当初積算根拠	-				H30年度当初積算根拠			
		H30年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5千円	150千円	357千円	0千円
	総人件費	20,355千円	21,185千円	21,255千円	
	総事業コスト	20,360千円	21,335千円	21,612千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	01	行政界立会事務事業	指標名	行政界の立会件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	行政界の立会件数				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	-	-	-	-													
個別計画	-	-	-	-													
根拠法令等	-	-	-	-													
事業分類	C 義務的事業		実績	4回	11回	4回	-										
執行体制	職員のみ		H28年度				H29年度				その他の指標	-					
事業の目的	隣接市との行政界を確定させるため		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
			事業計画	-				事業計画	総務に関する事業に統合				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	隣接市との行政界の立会, 確認及び協議を行う。		活動実績	立会要請により, 近隣市との立会いを4回実施 内訳 牛久市: 2件 常総市: 1件 筑西市: 1件				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
			成果	隣接市との行政界を確認することができた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	課題	従前の行政界確認記録の集約や, 行政界立会対応マニュアルを作成すること。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)	223千円	220千円	0千円	
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	0.03人	0.03人	0.00人	
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
												臨時職員等	無	無	-		
												事業コスト(A+B)	223千円	220千円	0千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5千円	150千円	357千円	0千円
	総人件費	20,355千円	21,185千円	21,255千円	
	総事業コスト	20,360千円	21,335千円	21,612千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名		02 不当要求行為対策事業		指標名	会議開催回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	不当要求行為対策会議の実施
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略		- - - -		実績	1回	1回	1回	-	-	-	-	その他の指標	-
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				
根拠法令等		不当要求行為対策要綱		事業計画	各部長への対策会議の開催				総務に関する事業に統合				
事業分類		D 内部管理事業		活動実績	10月に対策会議を開催				上半期活動実績				
執行体制		職員のみ		成果	不当要求件数：0件				上半期成果				
事業の目的		不当要求行為による被害を防止するため、組織内で情報の共有を図るため。		課題	全職員への更なる制度の周知と的確な対応方法の浸透を図ること				課題				
事業の概要		委員(各部長等)に不当要求行為に対する適切な対応の周知を図るため、毎年5月に対策会議を開催する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-
ISO 14001		H28 環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度当初積算根拠	理由
		H29 環境関連性		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
				事業費(A)		0千円	0千円	0千円	0千円				
				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
				一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円				
				人件費(B)		223千円	220千円	0千円					
				正職員		従事割合	0.03人	0.03人	0.00人				
				内職		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
				臨時職員等		無	無	-					
				事業コスト(A+B)		223千円	220千円	0千円					
				H30年度当初積算根拠									
				H30年度当初積算根拠									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5千円	150千円	357千円	0千円
	総人件費	20,355千円	21,185千円	21,255千円	
	総事業コスト	20,360千円	21,335千円	21,612千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名		03 議会における執行部調整事業		指標名	定例会開催回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	議会開催回数
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略		- - - -		実績	4回	6回	4回	-				その他の指標	-
個別計画		-		H28年度				H29年度					
根拠法令等		地方自治法第102条		改善目標	-				改善目標	一般質問及び議案質疑の答弁調整の方法を見直し、方針書・答弁書の作成時間、市長・副市長の確認時間を確保する。			
事業分類		A 任意的事業		事業計画	円滑な議会運営が図れるように、引き続き企画監会議での説明を行う。				事業計画	4月～5月 一般質問及び議案質疑の答弁調整方法の見直し 6月～ 答弁調整方法の変更後も随時見直しを図る。			
執行体制		職員のみ		活動実績	企画監会議(5月)で議会対応の説明を実施した。各定例会において、議案を取りまとめて上程し、一般質問答弁方針・調整会議、議案質疑答弁方針・調整会議等を開催した。				上半期活動実績	-			
事業の目的		つくば市議会定例会及び臨時会での日程調整、上程案件の取りまとめ、一般質問等の調整など市議会における執行部局の総合調整を行うため		成果	円滑な議会運営が図れた。				上半期成果	-			
事業の概要		執行部で上程した議案等が適切に審議されるように議会運営の円滑化を図る。		課題	答弁等の調整において、各担当課における答弁方針書や答弁書の作成の時間や、市長・副市長の方針書・答弁書の内容確認の時間が不足している。				課題	-			
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-
ISO 14001		H29環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-		
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-		
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-		
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
				事業費(A)		0千円	0千円	0千円	0千円				
				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
				一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円				
				人件費(B)		6,611千円	8,068千円	8,068千円					
				正職員		0.80人	1.00人	1.00人					
				従事割合		250.00時間	280.00時間	280.00時間					
				時間外勤務									
				臨時職員等		無	無	無					
				事業コスト(A+B)		6,611千円	8,068千円	8,068千円					
				H30年度当初積算根拠		-							
				H30年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5千円	150千円	357千円	0千円
	総人件費	20,355千円	21,185千円	21,255千円	
	総事業コスト	20,360千円	21,335千円	21,612千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	04	行政相談の補助事業				指標名	開催回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	年4回の相談会を開催					
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-	-							-
総合戦略	-	-	-	-	実績	4回	4回	4回	-													
個別計画	-					改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-						
根拠法令等	行政相談員法					事業計画	年4回の相談会を実施予定				事業計画	総務に関する事業に統合				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類	C 義務的事業					活動実績	市内で4回の相談会を実施 相談件数：109件				上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					成果	相談会を実施したことにより、潜在的な課題を見出し、適切な対応を図ることができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	行政相談員による行政相談を年4回実施し、その業務補助を行うため					課題	相談件数が少ないことから、実施回数や会場等の検討も必要である。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	行政相談員による行政相談を実施し、その業務補助を行う。また、総務省からの依頼により、行政相談員の推薦を行う。					評価	有効性 中：適切な成果が得られている				評価	有効性 -				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-				評価	効率性 中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性 -				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H29環境関連性	-				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
																人件費(B)	223千円	220千円	0千円			
																正職員	従事割合	0.03人	0.03人	0.00人		
																内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
																臨時職員等	無	無	-			
																事業コスト(A+B)	223千円	220千円	0千円			
																H30年度当初積算根拠	-					
																H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5千円	150千円	357千円	0千円
	総人件費	20,355千円	21,185千円	21,255千円	
	総事業コスト	20,360千円	21,335千円	21,612千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名		05 国旗・市旗一括管理事業		指標名	国旗・市旗貸与回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	国旗・市旗の貸出										
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
総合戦略		- - - -		実績	12件	11件	9件	-				その他の指標	-										
個別計画		-		H28年度				H29年度															
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
事業分類		D 内部管理事業			事業計画	-				事業計画	総務に関する事業に統合				事業費(A)		0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制		職員のみ		活動実績		各課等の式典で9件の借用があった。					上半期活動実績	-				内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		市長部局の国旗及び市旗を一括管理することで、不必要な購入を避け、効率的に貸与するため。			成果	庁内で一括した管理ができる。				上半期成果		-				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		国旗及び市旗の貸出簿を作成し管理する。		課題		特になし					課題	-				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001		H28環境関連性			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円
		H29環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている				有効性		-				人件費(B)		75千円	74千円	0千円			
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-				内訳		正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.00人	
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間			
														臨時職員等		無	無	-					
														事業コスト(A+B)		75千円	74千円	0千円					
														H30年度当初積算根拠		-							
														H30年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5千円	150千円	357千円	0千円
	総人件費	20,355千円	21,185千円	21,255千円	
	総事業コスト	20,360千円	21,335千円	21,612千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名		06 専決処分の手続に関する事業				指標名	専決処分の回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	専決処分手続きの執行						
戦略プラン		-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-	-
総合戦略		-	-	-	-	実績	7件	22件	14件	-								その他の指標	-				
個別計画		-	-	-	-	H28年度				H29年度													
根拠法令等		地方自治法第179条第1項及び第180条第1項				改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算						
事業分類		C 義務的事業					事業計画	-				事業計画	総務に関する事業に統合				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		職員のみ				活動実績		地方自治法に基づく専決を行い、議会への報告を行った。					上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		市長の専決処分については、地方自治法の規定により定められている。処分後は直近の議会での承認及び報告を行う必要があるため					成果	適正な行政運営が図れた。				上半期成果		-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		専決処分の手続きについて、適切な執行を行う。				課題		特になし					課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
		H29環境関連性	-			有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円					
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	223千円	220千円	0千円						
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	従事割合	0.03人	0.03人	0.00人					
														時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
														臨時職員等	無	無	-						
														事業コスト(A+B)	223千円	220千円	0千円						
														H30年度当初積算根拠									
														H30年度当初積算根拠									
														H30年度の方向性									
														理由									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5千円	150千円	357千円	0千円
	総人件費	20,355千円	21,185千円	21,255千円	
	総事業コスト	20,360千円	21,335千円	21,612千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名		07 組織の総合調整事務		指標名	-				指標種別	-					
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-		
総合戦略		-		実績	-	-	-	-				その他の指標	-		
個別計画		-		H28年度				H29年度							
根拠法令等		つくば市行政組織条例 つくば市行政組織規則		改善目標	組織の大枠を12月までに確定する。				改善目標	-					
事業分類		A 任意的事業		事業計画	つくば市行政組織条例の一部改正を12月議会定例会までに提出できるようにする。				事業計画	総務に関する事業に統合					
執行体制		職員のみ		活動実績	8月に各課からの改正内容の取りまとめを行った。 つくば市行政組織条例及びつくば市行政組織規則の改正を3月に行った。				上半期活動実績	-					
事業の目的		効率的及び効果的な行政運営を行うため		成果	企画部と科学技術振興部を政策イノベーション部に統合・再編 市民部に地区相談課及び各地区に「相談センター」を設置 福祉部と保健医療部を保健福祉部と子ども部に再編 まちづくり推進部を都市計画部に変更し、市街地振興課及び学園地区市街地振興室、周辺市街地振興室を				上半期成果	-					
事業の概要		各年度4月の組織改編を行う。		課題	条例の一部改正を12月議会定例会に提出するため、 組織改編も庁内調整の取組を早めるとともに、調整内容についても更に検討していく必要がある。				課題	-					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
ISO 14001		H29環境関連性		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-						
ISO 14001		H29環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費(B)	3,936千円	3,663千円	0千円	
正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.00人
内訳	時間外勤務	83.00時間	0.00時間	0.00時間
	臨時職員等	無	無	-
	事業コスト(A+B)	3,936千円	3,663千円	0千円

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5千円	150千円	357千円	0千円
	総人件費	20,355千円	21,185千円	21,255千円	
	総事業コスト	20,360千円	21,335千円	21,612千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	08 事務分掌の総合調整事務				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-	-				-							
個別計画	-				H28年度				H29年度				その他の指標							
根拠法令等	つくば市事務決裁規程				改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A 任意的事業				事業計画	各課等の事務分掌を2月までに確定できるように、新年度の組織体制を1月までに確定させる。				事業計画	総務に関する事業に統合				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				活動実績	8月に各課からの改正内容の取りまとめを行った、つくば市事務決裁規程の一部改正を3月に行った。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	効率的で効果的な行政運営を行うため				成果	効率的で効果的な行政運営のための事務分掌の調整が図られた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	地方分権や多様化する市民ニーズに対応するため、効率的な執行体制を確保する。				課題	改正内容の取りまとめの取組時期を早める必要がある。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29 環境関連性	-			有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
					効率性	低：費用対効果が低下(低水準を維持)している				効率性	-				人件費(B)	3,936千円	3,663千円	0千円		
					総合評価	D：費用対効果を向上させる必要有り				総合評価	-				正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.00人	
														時間外勤務	83.00時間	0.00時間	0.00時間			
														臨時職員等	無	無	-			
														事業コスト(A+B)	3,936千円	3,663千円	0千円			
														H30年度当初積算根拠	-					
														H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5千円	150千円	357千円	0千円
	総人件費	20,355千円	21,185千円	21,255千円	
	総事業コスト	20,360千円	21,335千円	21,612千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	09	地方分権推進の総合調整に関する事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度					
根拠法令等	第1次一括法, 第2次一括法, 第3次一括法		事業計画	-			総務に関する事業に統合					
事業分類	C 義務的事業		活動実績	県からの通知を各課へイントラでの周知を行うとともに, 各担当部署との調整を行った。			上半期活動実績					
執行体制	職員のみ		成果	権限移譲1件			上半期成果					
事業の目的	地方分権の推進を図るため		課題	特になし。			課題					
事業の概要	地方分権の推進を図るため, 国, 県, 担当課との連絡調整を行う。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			有効性	-			
	H29環境関連性	-		効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
							事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
							事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
							国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
							県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
							地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
							その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
							一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
							人件費(B)	372千円	367千円	0千円		
							正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.00人	
							内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
							臨時職員等	無	無	-		
							事業コスト(A+B)	372千円	367千円	0千円		
							H30年度当初積算根拠	-				
							H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5千円	150千円	357千円	0千円
	総人件費	20,355千円	21,185千円	21,255千円	
	総事業コスト	20,360千円	21,335千円	21,612千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名		10 北方領土返還に関する事業				指標名	参加回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	年2回の大会の参加						
戦略プラン		-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-	-
総合戦略		-	-	-	-	実績	2回	2回	2回	-													
個別計画		-				H28年度				H29年度				その他の指標	-								
根拠法令等		-				改善目標	-				改善目標	-											
事業分類		B 任意的事業(小規模)				事業計画	国, 県への北方領土返還要求大会へ出席(2回)				事業計画	総務に関する事業に統合				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
執行体制		職員のみ					活動実績	国, 県の北方領土返還要求大会へ出席(2回) つくばエクスプレス研究学園駅前での啓発活動に参加(1回)				上半期活動実績	-				事業費(A)	5千円	6千円	0千円	0千円		
事業の目的		北方領土の早期返還を目指し, 返還要求運動への参加				成果		つくばエクスプレス研究学園駅前での啓発活動により, 北方領土返還要求運動の啓発が図られた。					上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		返還要求運動に係る大会(2回)に参加					課題	特になし。				課題		-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性	-			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
		H29環境関連性	-			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源	5千円	6千円	0千円	0千円			
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				人件費(B)	75千円	74千円	0千円				
																正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.00人			
																内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
																臨時職員等	無	無	-				
																事業コスト(A+B)	80千円	80千円	0千円				
																H30年度当初積算根拠	-						
																H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5千円	150千円	357千円	0千円
	総人件費	20,355千円	21,185千円	21,255千円	
	総事業コスト	20,360千円	21,335千円	21,612千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	11	部長・次長連絡会議	指標名	会議開催回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	部長等連絡会議年12回 次長等連絡会議年4回										
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
実績	-	-	-	-	16回	16回	16回	-	-	-	-												
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-									
改善目標	-				情報の共有化や庁内の連携を一層強化するため、会議の有効性を追求する。				-														
個別計画	-				事業計画				事業計画				事業実施コスト										
根拠法令等	-				部長等連絡会議は毎月1回の定例会議を開催する。 次長等連絡会議は年4回程度開催予定。				総務に関する事業に統合				事業費(A)										
事業分類	D 内部管理事業				活動実績				上半期活動実績				国庫支出金										
執行体制	職員のみ				成果				上半期成果				県支出金										
事業の目的	市政全体の情報を共有することで、所属部内の人事及び予算の適正管理を行い、さらに部局間の調整を行うことにより、市行政の円滑な執行に寄与するため				会議の定期的な開催により、情報の共有化や庁内の連携強化が図られた。				-				地方債										
事業の概要	市政全体の情報を共有することで、所属部内の人事及び予算の適正管理を行い、さらに部局間の調整を行うことにより、市行政の円滑な執行に寄与することを目的として、部長連絡会議及び次長等連絡会議を開催する。				課題				課題				その他特財										
ISO 14001	H28 環境関連性	天然資源の枯渇防止		達成	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	一般財源						
	H29 環境関連性	天然資源の枯渇防止		達成	有効性		中：適切な成果が得られている	有効性		-	効率性		中：適切な費用対効果が得られている	効率性		-	人件費(B)						
												正職員		従事割合	0.30人	0.30人	0.00人						
												内訳		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
												臨時職員等		無	無	-							
												事業コスト(A+B)		2,229千円	2,198千円	0千円							
												H30年度当初積算根拠											
												H30年度の方向性		-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5千円	150千円	357千円	0千円
	総人件費	20,355千円	21,185千円	21,255千円	
	総事業コスト	20,360千円	21,335千円	21,612千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	12	行政手続条例運用事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-				
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-				-				
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度				その他の指標	-			
根拠法令等	行政手続法	事業計画	事業計画	各課に対し審査基準等の作成支援を行う。			総務に関する事業に統合				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	C 義務的事業	活動実績	活動実績	行政手続法及びつくば市行政手続条例の適正な運用について周知を行った。行政不服審査会を2回開催した。			上半期活動実績				事業費(A)	0千円	144千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	成果	全庁的に周知を行ったことにより、行政手続法及びつくば市行政手続条例の適正な運用に一定の効果があつた。審査請求に係る諮問に対し、行政不服審査会を開催し、答申を行った。			上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	行政運営における公正確保と、透明性向上及び人の権利利益保護を目的とする。	課題	課題	審査基準票等の整備及び見直しについて、不足がないよう指導等に努めていく必要がある。			課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	上記の目的のために、つくば市行政手続条例の規定に基づき、各部署で行っている行政処分についての処分基準表及び指導・届出一覧の制定、見直しの指導を行う。	事業の進捗状況	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	評価	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	評価	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-	効率性	-	一般財源	0千円	144千円	0千円	0千円
		総合評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-	総合評価	-	人件費(B)	2,229千円	2,198千円	0千円		
										正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.00人	
										内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
										臨時職員等	無	無	-		
										事業コスト(A+B)	2,229千円	2,342千円	0千円		
										H30年度当初積算根拠	-				
										H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5千円	150千円	357千円	0千円
	総人件費	20,355千円	21,185千円	21,255千円	
	総事業コスト	20,360千円	21,335千円	21,612千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名		14 教育大綱策定事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-			
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	/		/		-		-				
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-					
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類		C 義務的事業		事業計画	-				事業計画	・4月～8月 関係課との協議・調整 ・8月～9月 大綱の素案作成 ・10月～1月 総合教育会議開催(2回) ・3月 教育大綱策定				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制		職員のみ		活動実績	-				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		つくば市の教育の振興に関する総合的な施策の大綱を策定する。		成果	-				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		教育大綱は、総合教育会議において、市長と教育委員会が協議・調整し、市長が策定する。		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-	
ISO 14001		H29 環境関連性		有効性		-		有効性		-		有効性		-		有効性		-	
				効率性		-		効率性		-		効率性		-		効率性		-	
				総合評価		-		総合評価		-		総合評価		-		総合評価		-	
				人件費(B)		0千円		0千円		2,198千円		人件費(B)		0千円		0千円		2,198千円	
				正職員		0.00人		0.00人		0.30人		正職員		0.00人		0.00人		0.30人	
				時間外勤務		0.00時間		0.00時間		0.00時間		時間外勤務		0.00時間		0.00時間		0.00時間	
				臨時職員等		-		-		無		臨時職員等		-		-		無	
				事業コスト(A+B)		0千円		0千円		2,198千円		事業コスト(A+B)		0千円		0千円		2,198千円	
				H30年度当初積算根拠		-		-		-		H30年度当初積算根拠		-		-		-	
				H30年度当初積算根拠		-		-		-		H30年度当初積算根拠		-		-		-	
				理由		-		-		-		理由		-		-		-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	626千円	433千円	867千円	0千円
	総人件費	13,001千円	6,918千円	22,127千円	
	総事業コスト	13,627千円	7,351千円	22,994千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	文書情報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	16	情報公開等に要する経費

事務事業名	01	情報公開・個人情報保護事務	指標名	情報公開・個人情報開示請求件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	市民等から開示請求のあった情報公開・個人情報開示請求件数				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績	-	-	-	-	152件	215件	167件										
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
改善目標					・新任の文書管理主任研修, 新任職員研修, 臨時職員研修等で情報公開・個人情報保護制度の研修を行いより一層制度の理解を深める。 ・つくば市情報公開・個人情報保護審査会を設置し, 公平性を担保すること。				改善目標 新任の文書管理主任研修, 新任職員研修, 臨時職員研修等で情報公開・個人情報保護制度の研修を行い, 各部署により一層制度に対する理解を深めてもらう。								
個別計画					・開示請求の受付をする。・請求受付により担当課と協議する。・開示に立ち会う。・新任の文書管理主任者研修, 新任職員研修, 臨時職員研修等で情報公開・個人情報保護制度の研修を行う。 ・個人情報ファイル簿の登録及びホームページに掲載する。 ・開示請求に対する決定について, 審査請求があった場合, つくば市情報公開・個人情報保護審査会を設置し運営する。				事業計画 4月～5月 情報公開・個人情報保護制度に関する研修 7月 個人情報ファイル簿の公表 11月 「つくば市の保有する個人情報等の適正な取り扱いのための措置に関する指針」に基づく点検 3月 特定個人情報保護評価書の登録及びホームページへの公表								
根拠法令等	つくば市情報公開条例 つくば市個人情報保護条例 つくば市情報公開等審査会条例												事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	C 義務的事業												事業費(A)	626千円	433千円	867千円	0千円
執行体制	職員のみ												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市で保有している情報の一層の公開を図り, 市の行政活動に対する説明責任を全うするとともに, 民主的な行政の推進に資するため 個人の権利利益の保護と市政の適正な運営を図るとともに, 個人が個人として尊重される社会環境の充実に資するため 第三者の立場からの視点を交え, 決定の公平性を担保し, 実施機関に処分の再考を促すため				活動実績 情報公開開示件数 185件 不開示件数51件 個人情報開示件数 28件 不開示件数11件 情報公開・個人情報保護制度研修の実施。 「つくば市の保有する個人情報等の適正な取り扱いのための措置に関する指針」に基づく研修, 点検を実施。 特定個人情報保護評価書の見直しを実施。				上半期活動実績				内訳	従事割合	1.20人	0.60人	1.50人
	・開示請求等受付をする。 ・請求受付により担当課と協議する。 ・開示時に立ち会う。 ・情報公開・個人情報保護制度等の研修を行う。 ・個人情報ファイル簿の登録及びホームページに掲載する。 ・開示等の請求に対する決定について, 審査請求があった場合, つくば市情報公開・個人情報保護審査会を設置し運営する。				成果 行政運営の透明性向上と市政への理解及び信頼の充実に資することができた。 保有個人情報を適正に管理し, 個人の権利利益を保護することができた。				上半期成果 -				時間外勤務	0.00時間	259.00時間	233.00時間	
事業の概要					課題 開示不開示の決定については判断が難しい場合があるため, 各部署が制度を熟知し慎重な判断をする必要がある。				課題				臨時職員等	無	無	無	
					事業の進捗状況 達成 改善目標の進捗状況 達成				事業の進捗状況 - 改善目標の進捗状況 -				事業コスト(A+B)	9,540千円	5,516千円	12,474千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	評価 有効性 中: 適切な成果が得られている				評価 有効性 -				H30年度当初積算根拠	理由	-		
	H29環境関連性	-	-	-	評価 効率性 中: 適切な費用対効果が得られている				評価 効率性 -								
					評価 総合評価 B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価 総合評価 -				H30年度の方向性	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	626千円	433千円	867千円	0千円
	総人件費	13,001千円	6,918千円	22,127千円	
	総事業コスト	13,627千円	7,351千円	22,994千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	16	情報公開等に要する経費

事務事業名	03	公益通報者保護の総合調整に関する事業	指標名	公益通報数				指標種別	成果指標	指標の概要	-																			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-																		
実績	0	0	0																											
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-																
改善目標	通報者が安心して通報できるよう制度の周知を行う。				-																									
個別計画	-				-				-																					
根拠法令等	つくば市職員等公益通報に関する要綱, つくば市外部公益通報に関する要綱				事業計画				市広報, 市ホームページに概要と前年度の実績を掲載し, 周知を行う。				事業計画				総務に関する事業に統合													
事業分類	B 任意的事業(小規模)				活動実績				つくば市報, 市ホームページに概要と前年度実績等を掲載した。				上半期活動実績				-													
執行体制	職員のみ				成果				公益通報者の保護を図るとともに, 公正かつ透明な市政運営及び事業者における法令の遵守を推進した。				上半期成果				-													
事業の目的	公益のための通報に対し, 外部及び内部(職員)公益通報に関する要綱を定め, 通報者が安心して通報できる環境を整える。また, これにより法令遵守を推進し, 市民が安心して生活・労働できるようにするため				課題				市民が安心して生活・労働できるようにするための制度である, 公益通報保護制度のより一層の周知が必要である。				課題				-													
事業の概要	外部公益通報の窓口は広報広聴課, 内部の職員等公益通報の窓口は人事課で対応する。総務課は広報活動や周知を実施し, また実績を公表する。				事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				未達成													
ISO 14001	H28環境関連性	-				有効性				中:適切な成果が得られている				有効性				-												
	H29環境関連性	-				効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性				-												
		-				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-												
											事業実施コスト				H27年度決算				H28年度決算				H29年度当初				H30年度当初			
											事業費(A)				0千円				0千円				0千円				0千円			
											国庫支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
											県支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
											地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
											その他特財				0千円				0千円				0千円				0千円			
											一般財源				0千円				0千円				0千円				0千円			
											人件費(B)				1,115千円				74千円				0千円							
											正職員				従事割合				0.15人				0.01人				0.00人			
											内訳				時間外勤務				0.00時間				0.00時間				0.00時間			
											臨時職員等				無				無				-							
											事業コスト(A+B)				1,115千円				74千円				0千円							
											H30年度当初積算根拠				-															
											H30年度の方向性				-				理由				-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	101千円	102千円	215千円	0千円
	総人件費	3,714千円	2,018千円	2,018千円	
	総事業コスト	3,815千円	2,120千円	2,233千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	20	私学振興に要する経費

事務事業名	01 私学振興に関する事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-	-					
個別計画	-	H28年度				H29年度					
根拠法令等	構造改革特別区域法	改善目標	定期的に学校訪問を行い、担当者との打合せを行う。				改善目標	定期的な学校訪問の実施や審議会での協議等を行い、学校と密に連絡取りながら指導助言を行う。			
事業分類	C 義務的事業	事業計画	教育特区学校審議会を2回開催し、学校の活動及び事業報告を求め、学校評価を実施する。学校運営の適正化を図るべく、学校へ出向き、授業視察及び担当者との打合せなどを行う。				事業計画	教育特区学校審議会を2回開催し、学校の活動及び事業報告を求め、学校評価を実施する。学校運営の適正化を図るべく、学校へ出向き、授業視察及び担当者との打合せなどを行う。			
執行体制	職員のみ	活動実績	教育特区学校審議会を2回開催し、学校の活動及び事業報告を求め、学校評価を実施した。学校運営の適正化を図るべく、学校及び総務課において、担当者との打合せなどを行った。				上半期活動実績	-			
事業の目的	株式会社立の学校の学校経営の適正な運営を指導するため	成果	教育特区学校審議会の開催や学校担当者との打合せを行うことにより、学校運営の適正化が図られた。				上半期成果	-			
事業の概要	株式会社立の高等学校によって、多様な教育機会の提供を図るとともに教育機関による地域振興を推進する。学校の認可、命令、評価に関する事務を行い、管理及び監督する。	課題	学校と密に連絡を取りながら、指導助言を行い、適正な学校運営を図るよう指導・監督する必要がある。				課題	-			
ISO 14001	H28環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H29環境関連性 -	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-				
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
		事業費(A)		101千円	102千円	215千円	0千円				
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
		一般財源		101千円	102千円	215千円	0千円				
		人件費(B)		3,714千円	2,018千円	2,018千円					
		正職員		0.50人	0.20人	0.20人					
		時間外勤務		0.00時間	208.00時間	208.00時間					
		臨時職員等		無	無	無					
		事業コスト(A+B)		3,815千円	2,120千円	2,233千円					
		H30年度当初積算根拠		-							
		H30年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	47千円	13千円	24千円	0千円
	総人件費	7,428千円	1,466千円	1,466千円	
	総事業コスト	7,475千円	1,479千円	1,490千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	21	(仮称)自治基本条例に要する経費

事務事業名		01 自治基本条例あり方検討事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要					-										
戦略プラン		-				目標値	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度		-										
総合戦略		-				実績	-		-		-		-		/		/		/		-										
個別計画		-				改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標					-											
根拠法令等		-					自治基本条例という名称や形状にこだわらず、市民との連携・協力することにより、お互いに融和ができるような関係づくりに努める。				条例の名称や形状にこだわらず、市民との連携・協力に関する関係づくりについて調査研究を行う。				事業実施コスト					H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初											
事業分類		A 任意的事業				事業計画	情報共有・市民参加・市民協働等に関するそれぞれの制度の具体的な施策意義を踏まえ、総合的に判断できる検証方法などを研究していく。				情報共有・市民参加・市民協働等に関するそれぞれの制度の具体的な施策意義を踏まえ、総合的に判断できる検証方法などを研究していく。				事業費(A)					47千円 13千円 24千円 0千円											
執行体制		職員のみ					活動実績	東海村, 那珂市, ひたちなか市の現状を調査研究				-				国庫支出金					0千円 0千円 0千円 0千円										
事業の目的		市民協働のまちづくりを進めるため				成果		情報共有・市民参加・市民協働等に関する制度や自治基本条例に関する取組や成果、効果について、他市の状況を視察研究した。				-				県支出金					0千円 0千円 0千円 0千円										
事業の概要		人口減少・少子高齢化, コミュニティの希薄化, 市民ニーズやライフスタイルの多様化, 地方分権など社会環境の変化により, 今までどおりの市民と行政の関わり方では対応できなくなってきたことから, 市民協働をより進めるためのルールや市民共通の理念づくり。					課題	条例の策定については, 今後も調査研究を行っていく必要がある。				-				地方債					0千円 0千円 0千円 0千円										
ISO 14001		H28環境関連性				事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		達成		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-		その他特財					0千円 0千円 0千円 0千円				
		H29環境関連性				有効性		低: 成果が低下(低水準を維持)している				有効性		-				一般財源					47千円 13千円 24千円 0千円								
						効率性		低: 費用対効果が低下(低水準を維持)している				効率性		-				人件費(B)					7,428千円 1,466千円 1,466千円								
						総合評価		E: 事業の抜本的な見直し(縮小・廃止)の必要有り				総合評価		-				正職員					従事割合 1.00人 0.20人 0.20人								
																		時間外勤務					0.00時間 0.00時間 0.00時間								
																		臨時職員等					無 無 無								
																		事業コスト(A+B)					7,475千円 1,479千円 1,490千円								
																		H30年度当初積算根拠					-								
																		H30年度の方向性					理由 -								